

四半期報告書

(第75期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

クニミネ工業株式会社

東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7255
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7256
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第74期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	2,682,443	10,395,338
経常利益(千円)	85,794	412,664
四半期(当期)純利益(千円)	65,622	18,759
純資産額(千円)	8,776,108	8,833,379
総資産額(千円)	12,804,820	12,155,928
1株当たり純資産額(円)	711.10	715.16
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.36	1.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	68.0	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△ 203,213	1,085,261
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△ 62,506	△ 295,221
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	238,704	△ 335,698
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,786,459	1,820,862
従業員数(人)	256	221

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社は、平成20年4月1日付で関東ベントナイト鉱業株式会社及び関ベン鉱業株式会社の発行済全株式を取得し、子会社化しております。これに伴い、当社の子会社が2社増加しました。

これは、当社グループの主力事業であるベントナイト事業において、ベントナイト原鉱石の長期的な安定確保およびベントナイト製品の供給体制の整備と営業基盤の強化を目的としたものであります。この結果、平成20年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社5社により構成され、事業はベントナイト原鉱石の採掘、ベントナイトの製造、販売、農薬加工および化成品の製造販売を行っているほか、粘土鉱物、調泥剤の仕入販売と運送取り扱い業務を営んでおります。

当第1四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) ベントナイト事業

ベントナイト事業は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売であり、他に調泥剤の仕入販売があります。クニマイン㈱、川崎鉱業㈱および関ベン鉱業㈱は、ベントナイト原鉱石の採掘、販売をしております。当社は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイトの製造販売の他、調泥剤の仕入販売および運送取り扱いをしております。関東ベントナイト鉱業㈱は、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイトを仕入販売しております。トランス ワールド プロスペクト コーポレーションは米国のベントナイト採掘会社に出資しているためベントナイト事業に含めております。

(2) アグリ事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(3) 化成品事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関東ベントナイト鉱業㈱	東京都豊島区	20	ベントナイト事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
関ベン鉱業㈱	新潟県 東蒲原郡 阿賀町	20	ベントナイト事業	100.0	当社原材料の採掘 および当社製品の 製造 資金の貸付 役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	256 (19)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員(長期臨時員、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比べ35名増加したのは、ベントナイト事業において、関東ベントナイト鉱業株式会社および関ベン鉱業株式会社が新たに連結子会社となったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	212 (17)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(長期臨時員、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
ベントナイト事業	1,759,536
アグリ事業	286,243
化成品事業	254,279
合計	2,300,058

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
ベントナイト事業	261,655
アグリ事業	1,649
化成品事業	36,749
合計	300,054

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間におけるアグリ事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
アグリ事業	252,799	57,913

- (注) 1. アグリ事業以外は、見込み生産を行っております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
ベントナイト事業	2,066,474
アグリ事業	305,087
化成品事業	310,880
合計	2,682,443

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰や原材料価格の上昇が個人消費や企業業績に影響を及ぼすとともに、米国経済の景気後退観測等による輸出環境の悪化懸念も加わり、景気の先行きに対する警戒感が強まりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車生産台数が厳しい国内販売を輸出等海外市場が補っており、全般的には堅調でありました。しかしながら、土木建築業界におきましては、建築資材の高騰が住宅価格に影響し始めて着工件数が大幅に減少し、ペット業界におきましても、ペット用トイレ砂は依然として価格競争が続いており、厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、原油高に伴う原材料や輸送費の値上がりに対し、前期からの原材料等の見直しを含めたコストダウンの諸施策や適正な価格への改定を継続して行うとともに、新規連結子会社2社との連携を推し進め、利益向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が26億82百万円となり、営業利益につきましては、原材料等の見直しや価格改定により吸収するなどして収益改善策やコストダウンに努めた結果、ベントナイト事業部門を中心に採算性の改善が進み、12百万円となりました。経常利益につきましては、為替差益33百万円を計上したこと等により、85百万円となり、四半期純利益につきましては、自家発電契約の解約に伴う受取補償金42百万円を特別利益に計上したこと等により、65百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ベントナイト事業部門

鋳物関係につきましては、主納入先である自動車業界においては国内需要に厳しさがあるものの、乗用車、トラック、バス、その他建機等いずれも新興国向け輸出を中心に生産台数が堅調に推移しており、大幅な増収となりました。土木建築関係につきましては、前期の改正建築基準法施行に伴う駆け込み需要の反動や、建築資材の高騰による収益環境の悪化等により着工物件が減少し、減収となりました。ペット関係につきましては、依然として価格競争が厳しい中、前期に製造コストの上昇を価格に反映させた影響等により、減収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は20億66百万円、営業利益は2百万円となりました。

② アグリ事業部門

溶出制御剤や従来品の殺虫剤等の受注に伴う生産が、当初予定より順調に進んだこと等により、大幅な増収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は3億5百万円、営業損失は9百万円となりました。

③ 化成品事業部門

クニピアは堅調に推移いたしましたが、環境保全処理剤につきまして、市場環境の悪化による受注状況に厳しさが増すとともに、原材料の調達条件の変更等により大幅な減収となり、止水材につきましても、建築市場の不振から減収となり、全体としても大幅な減収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は3億10百万円、営業利益は21百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、17億86百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億3百万円となりました。これは、売上債権の減少額が3億10百万円あったものの、たな卸資産の増加額3億54百万円や役員退職慰労引当金の減少額64百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に結果使用した資金は、62百万円となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入29百万円ありましたものの、有形固定資産の取得による支出が91百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に結果得られた資金は、2億38百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が1億60百万円ありましたものの、短期借入金の純増加額4億90百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、59,580千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

当社グループは、平成21年3月期を初年度とし平成23年3月期までの3ヵ年の中期経営計画をスタートしております。特に、ベントナイト事業につきましては、収益改善を最優先課題として、価格改定と原材料の見直し等を含めたコストダウンの諸施策を継続して推し進める一方、現在のベントナイトを中心としたコア事業の周辺において新事業や新しいビジネスモデルを創造するとともに、海外へ積極的に展開して売上を拡大していくことを目指しております。

この中期経営計画は、事業基盤の強化と新規事業の創造を柱としており、当社グループが長期にわたり発展・成長するための重要なステップとしております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、当社がベントナイト採掘、製造及び販売を行っている関ベン鉱業株式会社を子会社化したことにより、同社の本社が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
関ベン鉱業(株)	本社 (新潟県東蒲原郡 阿賀町)	ベントナイト	ベントナイ ト採掘・製 造設備	163,749	59,122	66,804 (94,069)	1,117	290,793	20

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	ジャスダック証券取引所	—
計	14,450,000	14,450,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	14,450,000	—	1,617,800	—	2,217,110

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,198,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,177,000	12,177	—
単元未満株式	普通株式 75,000	—	—
発行済株式総数	14,450,000	—	—
総株主の議決権	—	12,177	—

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） クミネ工業㈱	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	2,198,000	—	2,198,000	15.21
計	—	2,198,000	—	2,198,000	15.21

（注） 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,199千株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	247	286	267
最低（円）	225	230	256

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,459	1,820,862
受取手形及び売掛金	3,493,258	3,490,580
商品及び製品	322,301	267,560
仕掛品	152,285	136,416
原材料及び貯蔵品	1,080,386	754,560
その他	201,621	208,281
貸倒引当金	△40,863	△38,768
流動資産合計	7,001,447	6,639,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,421,203	1,246,704
機械装置及び運搬具（純額）	1,583,521	1,586,021
土地	1,453,695	1,386,891
その他（純額）	110,751	126,230
有形固定資産合計	※1 4,569,172	※1 4,345,847
無形固定資産	19,336	20,488
投資その他の資産	※3 1,214,863	※3 1,150,099
固定資産合計	5,803,372	5,516,435
資産合計	12,804,820	12,155,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	760,656	—
買掛金	—	722,449
短期借入金	758,874	271,400
未払法人税等	21,548	70,384
賞与引当金	60,752	105,610
その他	660,690	688,192
流動負債合計	2,262,521	1,858,036
固定負債		
長期借入金	979,500	1,028,600
退職給付引当金	10,828	8,401
役員退職慰労引当金	249,681	247,911
閉山費用引当金	60,515	—
環境対策引当金	5,077	5,077
負ののれん	261,855	—
その他	198,731	174,522
固定負債合計	1,766,189	1,464,512
負債合計	4,028,711	3,322,548

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,956
利益剰余金	5,306,936	5,363,823
自己株式	△522,853	△522,657
株主資本合計	8,625,106	8,682,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,136	79,316
為替換算調整勘定	△26,130	△836
評価・換算差額等合計	86,005	78,480
少数株主持分	64,996	71,977
純資産合計	8,776,108	8,833,379
負債純資産合計	12,804,820	12,155,928

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,682,443
売上原価	1,972,403
売上総利益	710,040
販売費及び一般管理費	※1 697,940
営業利益	12,100
営業外収益	
受取利息	761
受取配当金	17,953
負ののれん償却額	13,781
為替差益	33,686
その他	18,641
営業外収益合計	84,824
営業外費用	
支払利息	7,933
支払補償費	※2 3,050
その他	146
営業外費用合計	11,130
経常利益	85,794
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,825
受取補償金	※3 42,071
その他	796
特別利益合計	44,693
特別損失	
固定資産除却損	7,020
その他	11
特別損失合計	7,032
税金等調整前四半期純利益	123,455
法人税、住民税及び事業税	17,009
法人税等調整額	37,686
法人税等合計	54,696
少数株主利益	3,136
四半期純利益	65,622

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	123,455
減価償却費	144,765
負ののれん償却額	△13,781
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,825
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,857
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64,800
受取利息及び受取配当金	△18,715
支払利息	7,933
為替差損益 (△は益)	△31,624
固定資産除却損	7,020
売上債権の増減額 (△は増加)	310,977
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△354,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,387
その他	△106,182
小計	△152,703
利息及び配当金の受取額	18,575
利息の支払額	△8,630
法人税等の支払額	△60,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△203,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△91,316
投資有価証券の取得による支出	△1,935
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 29,937
その他	808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	490,000
長期借入金の返済による支出	△160,733
自己株式の純増減額 (△は増加)	1,636
配当金の支払額	△92,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,403
現金及び現金同等物の期首残高	1,820,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,786,459

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、関東ベントナイト鉱業株式会社および関ベン鉱業株式会社は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ30,492千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
棚卸資産の評価方法	四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略した前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日財務省令第32号)に伴い、当第1四半期連結会計期間より改正後の耐用年数により減価償却を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ22,608千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,664,758千円であります。 2 受取手形割引高は、108,170千円であります。 ※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,073千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,951,631千円 であります。 2 受取手形割引高は、102,706千円であります。 ※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,876千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送運賃 305,436千円 賞与引当金繰入額 24,296千円 ※2 支払補償費の内容は次のとおりであります。 労災補償費 3,050千円 ※3 受取補償金の内容は次のとおりであります。 自家発電契約の解約に伴う受取補償金 42,071千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結
貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年6月30日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	1,792,459
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	△ 6,000
現金及び現金同等物	<u>1,786,459</u>

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社
の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに関東ベントナイト鉱業株式
会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び
負債の内訳並びに関東ベントナイト鉱業株式会社株
式の取得価額と関東ベントナイト鉱業株式会社取得
のための支出(純額)との関係は次のとおりであり
ます。

(千円)

流動資産	484,397
固定資産	21,043
流動負債	△256,381
固定負債	△ 3,966
負ののれん	<u>△192,493</u>
関東ベントナイト鉱業株 式会社株式の取得価額	52,600
支配獲得時までの連結貸 借対照表計上額	<u>△ 22,200</u>
関東ベントナイト鉱業株 式会社現金及び現金同等 物	<u>△135,495</u>
差引：関東ベントナイト 鉱業株式会社取得のため の支出(△収入)	<u>△105,095</u>

株式の取得により新たに関ベン鉱業株式会社を連
結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳
並びに関ベン鉱業株式会社株式の取得価額と関ベン
鉱業株式会社取得のための支出(純額)との関係は
次のとおりであります。

(千円)

流動資産	63,523
固定資産	301,016
流動負債	△ 56,550
固定負債	△120,245
負ののれん	<u>△ 83,144</u>
関ベン鉱業株式会社株式 の取得価額	104,600
支配獲得時までの連結貸 借対照表計上額	<u>△ 19,800</u>
関ベン鉱業株式会社現金 及び現金同等物	<u>△9,641</u>
差引：関ベン鉱業株式会 社取得のための支出(△ 収入)	<u>75,158</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,450,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,199,572株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,510	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	ベントナイト事業 (千円)	アグリ事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,066,474	305,087	310,880	2,682,443	—	2,682,443
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,394	—	—	18,394	(△18,394)	—
計	2,084,868	305,087	310,880	2,700,837	(△18,394)	2,682,443
営業利益又は営業損失(△)	2,327	△9,967	21,664	14,024	(△1,924)	12,100

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主な製品・商品

- (1) ベントナイト事業・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
- (2) アグリ事業・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤
- (3) 化成品事業・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤

3. 会計処理基準等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益(損失)は、ベントナイト事業が24,313千円、アグリ事業が3,037千円、化成品事業が3,141千円それぞれ減少(増加)しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日財務省令第32号)に伴い、当第1四半期連結会計期間より改正後の耐用年数により減価償却を行っております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益(損失)は、ベントナイト事業が20,111千円、アグリ事業が110千円、化成品事業が2,386千円それぞれ減少(増加)しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

パーチェス法の適用

1. 企業結合の概要		
(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 事業の内容	関東ベントナイト鉱業株式会社 ベントナイト等の販売	関ベン鉱業株式会社 ベントナイト採掘、製造及び販売
(2) 企業結合を行った主な理由	ベントナイト製品の供給体制の整備 と営業基盤の強化	ベントナイト原鉱石の長期的な安定 確保
(3) 企業結合日	平成20年4月1日	平成20年4月1日
(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業 の名称 企業結合の法的形式 結合後企業の名称	株式の取得 関東ベントナイト鉱業株式会社	株式の取得 関ベン鉱業株式会社
(5) 取得した議決権比率	100%	100%
2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結 損益計算書に含まれる被取得企業の業 績の期間	平成20年4月1日から平成20年6月 30日まで	平成20年4月1日から平成20年6月 30日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳		
(1) 被取得企業の取得原価	52,600千円	104,600千円
(2) 取得原価の内訳 株式取得の対価 株式取得に直接要した費用(デュー デリジェンス費用等)	30,400千円 22,200千円	84,800千円 19,800千円
4. 発生した負ののれんの金額、発生原 因、償却方法及び償却期間		
(1) 発生した負ののれんの金額	192,493千円	83,144千円
(2) 発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び 負債の額と公正価格との差額により 発生したものであります。	被取得企業から受け入れた資産及び 負債の額と公正価格との差額により 発生したものであります。
(3) 償却方法及び償却期間	5年定額法	5年定額法
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き 受けた負債の額並びにその主な内訳		
流動資産	484,397千円	63,523千円
固定資産	21,043千円	301,016千円
資産計	505,441千円	364,540千円
流動負債	256,381千円	56,550千円
固定負債	3,966千円	120,245千円
負債計	260,348千円	176,796千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 711.10円	1株当たり純資産額 715.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	65,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	65,622
期中平均株式数(株)	12,246,946

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更)

当社は、平成20年7月1日付の組織変更において、環境事業推進室を新設いたしました。これは、中期経営計画に基づき、既存環境技術の確立と新規環境商品の開発により環境ビジネスの拡大を推し進め、環境事業分野への展開を一層推進することを目的としております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、従来の事業区分に新たに「環境事業」を追加し、4区分とすることにいたしました。

変更後の各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) ベントナイト事業・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
- (2) アグリ事業・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤
- (3) 化成品事業・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- (4) 環境事業・・・ 環境関連プラント・装置の設計、製造、施工及び運営、各種研究・分析事業

なお、当第1四半期連結会計期間における影響額はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役國峯保彦は、当社の第75期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。